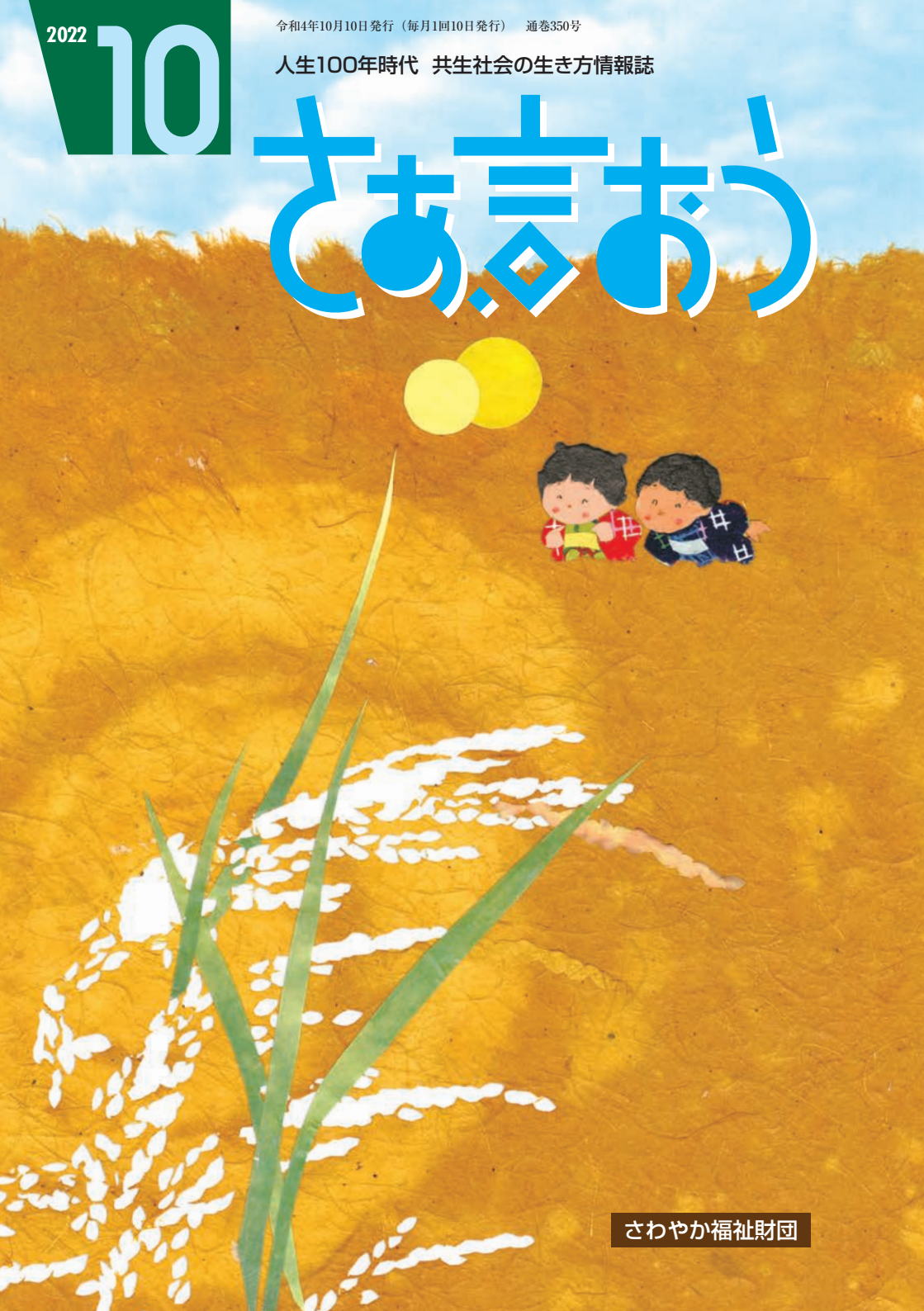
2022 10

令和4年10月10日発行（毎月1回10日発行）　通巻350号

人生100年時代　共生社会の生き方情報誌

さわやか



さわやか福祉財団

地域共生社会に向かって、みんなでジャンプ!!

いきがい・助け合いサミット in 東京

たくさんのご参加、ありがとうございました

９月１日・２日に東京・品川で開催しました「いきがい・助け合いサミット in 東京」には、会場とオンラインで全国から約3000名の方々にご参加いただきました。

大阪、神奈川に続く３回目、集大成となるサミットにご支援・ご協力くださいました皆様に、厚く御礼申し上げます。

※２～３ページの巻頭言、４～６ページの速報記事もご覧ください。

人生100年時代 共生社会の生き方情報誌

さぁ、言おう

2022年10月号

CONTENTS

2 新しいふれあい社会 実現への道

東京サミットを終えて

誰もが、自分を生かして幸せに暮らす社会へ
地域共生社会に向かって、みんなでジャンプ!!

清水 肇子

4 速報 **いきがい・助け合いサミット in 東京**

7 広げよう つなげよう 地域助け合い 挑む! 我らの地域づくり

市民、SC・協議体、そして市役所も みんながつながり支え合うまち

秋田県大館市

14 広げよう つなげよう 地域助け合い 活動の現場から

自分も助けてほしいから支え合う 熱い思いの小さな助け合いグループ

ささえあいの会（新潟県佐渡市）

18 **「地域助け合い基金」助成先のご紹介／状況のご報告**

22 連載 21 老いの暮らしを創る

気候変動に向けた気象情報に

福祉ジャーナリスト **村田 幸子**

24 連載 人生100年時代を生き抜く知恵 ジェンダーの視点から 2

歳を取るということ

お茶の水女子大学名誉教授 **袖井 孝子**

新しいふれあい社会づくりに向けて

- 新地域支援事業・助け合いの地域づくり
  - 28 北から南から 各地の動き
- その他の財団の活動 など
  - 34 ご支援ありがとうございます。さわやかパートナー（賛助会員）・ご寄付者の皆様のご紹介
  - 36 活動日記（抄）

㉖「基金」助成応募のご案内／㉟寄付のご案内／㊴『さぁ、やろう』vol.20予告／㊷みんなの広場 / 投稿募集／㊹さわやかパートナー・『さぁ、言おう』のご案内 / 表紙絵から

助け合いを広げよう! 新・ひとりごと ● 松田 妙子

新しいふれあい社会　実現への道

東京サミットを終えて

誰もが、自分を生かして幸せに暮らす社会へ
地域共生社会に向かって、みんなでジャンプ!!

さわやか福祉財団　理事長　**清水　肇子**

〝誰もが、存在そのものに価値がある〟〝誰にも、出番があり役割がある〟。そんな原点を改めて実感したサミットとなった。地域共生社会は住民が主役でつくるもの。誰もが自分を生かして当たり前に社会に参加し、助け合い、いきがいを得られるような仕組みをどうつくっていけるのか。２０１９年に大阪、２０２１年に神奈川、そして今回、総仕上げの第３回として、９月１日（木）～２日（金）に、「いきがい・助け合いサミット」を東京・品川で開催した。

今回の東京サミットは、神奈川サミット同様にポスターセッション（出展者との情報交換）や大交流会などを残念ながら中止せざるを得なかったが、全体シンポジウムと全体発表会、37の分科会、ポスター展示等は会場参加の受け入れ体勢を整え、１０００人ほどの方々が全国から集まってくださった。コロナの感染予防対策として、どのプログラムも広い空間でゆとりを持った配置としたが、やはりこうして直接会うことができると気持ちも自然に高揚してくる。

「知らない者同士が集まっている空間なのに、なぜかとても居心地が良かった」。そう笑顔で声をかけてくださった方がいた。あたたかい地域をつくっていきたい。その同じ目的を持って集まった面々だからこそ感じ合えるのだろうと、その言葉が今も心に残っている。

また、オンライン視聴は２０００人を超え、本当に多くの方々が全国から情報を学び合うために参加の申し込みをしてくださった。移動のための時間や費用を気にすることなく「オンラインだからこそ参加できたし、大変有意義だった」「これからも情報を提供してほしい」といった意欲的な声が昨年同様に多く寄せられた。各分野を代表するすばらしい識者の方々が登壇者としてご協力くださり、また、高い関心を持って参加してくださった皆様だからこその大変実りあるサミットとなった。深く御礼申し上げます。

ただ、昨年に続き配信不具合の時間が生じ、オンラインご参加の皆様には心ならずも多大なご迷惑とご不便をおかけ致しましたこと、本当に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

改めての時間となり恐縮ですが、11月をめどに全分科会が視聴可能な再配信を予定どおり行いますので、ご視聴いただければ幸いです。また、サミットの内容については、次号で概要を報告し、また『さぁ、やろう』でも、より詳細をお届けできるように準備していますので、読者の皆様もぜひご覧ください（本号４～６ページでは速報記事を掲載）。

まず助け合いを広げる意味と基本の考え方、方策を確認し、そこにいきがいに関する課題を加え、総仕上げとして改めて地域共生社会をつくるという大テーマを住民の視点から議論し合った一大勉強会。たくさんの知恵と工夫、そして熱い情熱への心からの感謝と共に、全国各地のこれからの取り組みに大いに生かしてもらえることを心から期待し、応援していきたい。

速報

いきがい・助け合いサミット in 東京

地域共生社会に向かって、みんなでジャンプ!!

9月1日・2日、東京都品川区のグランドプリンスホテル新高輪・国際館パミールにおいて、当財団主催「いきがい・助け合いサミット in 東京　共生社会をつくる地域包括ケア　～生活を支え合う仕組みと実践～」を開催いたしました。全体シンポジウム、37分科会、ポスター展等を実施したサミットについて、速報でお届けします。

（文責・編集部）（詳細は11月号で掲載いたします。）

全体シンポジウム
「地域共生社会への進展　～住民全体で大ジャンプ～」

【パネリスト】
宮本　太郎氏　中央大学法学部教授
広井　良典氏　京都大学人と社会の未来研究院教授
勝部　麗子氏　社会福祉法人豊中市社会福祉協議会事務局長
髙橋　由和氏　NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
【進行役】**堀田　力**　さわやか福祉財団会長

全体シンポジウムの冒頭、進行役の堀田力会長から、「地域共生社会への道の基本、それにはやはり住民の方々が助け合い、励まし合い、支え合っていくことが大事。このシンポジウムでそれをしっかりと確認したい」と発言がありました。

まず宮本氏は、「地域共生社会は、脱・肩車社会になる」とし、支える側・支えられる側、担ぐ側・担がれる側がはっきりと分かれることはなく、ケアの価値が高められ誰もがそれに参加することが地域共生社会のビジョンになるとしました。広井氏は、人口が増加していた時代にはすべてが東京に向かって流れ、地方への関心が薄れていったが、これからは逆の時代になり、その傾向として「若い世代のローカル志向」が非常に高まっているとし、学生たちの例を挙げました。勝部氏は、国がつくってきたさまざまな制度には必ず狭間ができ、制度に馴染まない人、SOSを出

せない人が取りこぼされていると指摘。「すべての人に居場所と役割を、そして〝支える〟と〝支えられる〟はどちらの役割もある」と語りました。髙橋氏は、自身が事務局長を務めるNPO法人の取り組みを説明。その上で、これまで一緒のようで実は分かれて活動していた福祉の分野において、1つの課題に多様な視点から解決策を見いだしていく、地域のプラットフォームの必要性を訴えました。

＊　＊　＊

2日間にわたる議論を経て、全体発表会では全体シンポジウムと各分科会の提言が発表されました。全体シンポジウムと、特に本サミットの基本的テーマ「地域共生社会の実現」に関わる主たる3分科会の発表は次の通りです。

◆全体シンポジウム　宮本氏から、**「誰一人取り残さずウェルビーイングに暮らせる社会を目指して、住民が分かち合い、支え合う地域共生の環境をみんなで広げていこう」**との提言が発表されました。

◆分科会1・先進自治体の取り組む地域共生社会～自発的自律的な連携の動き～　住民主体の社会をつくるために市区町村はどのような支援を行い、連携していくべきかについて議論され、登壇した広井氏から**「市区町村は地域の実情に応じた住民活動を学び合うため、連携して情報交換していこう」**との提言が発せられました。

◆分科会14・これからの20年、日本は様々な冷たさを克服して、あたたかい人間開花社会をつくることができるか　人が持っている資質・才能を伸ばし開花させる「人間開花社会」をつくるための議論が行われた分科会。進行役を務めた慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授・堀田聰子氏から、**「相互承認と自己決定ができる社会にするため、当事者になる楽しさが感じられるコミュニティを増やそう」**との提言が発せられました。

◆分科会26・住民運動の推進拠点をつくる地方自治体　全国に住民運動を応援する拠点をつくり、住民運動のために自由に使える資金の提供と、住民が集まり話し合って活動していくための拠点づくりについて議論された分科会。アドバイザーを務めた公益社団法人日本

全体発表会の様子

フィランソロピー協会会長・浅野史郎氏から、**「全国に住民運動の拠点づくりを広め、地方が主体の地域共生社会を実現しよう」**との提言が最後の締めくくりとして発表されました。

これから各地で取り組むジャンプの方向性が示され、熱気あふれる2日間のサミットは閉会となりました。

地域共生社会の実現に向けた道をいかに拓いていくのか、それぞれの取り組みに大いに期待しています。

ポスター投票結果

第1位を獲得した
庄原市のポスター

第1位
庄原市社会福祉協議会
（広島県庄原市）
「やっぱりここがええねぇ」

第2位
太良町社会福祉協議会（佐賀県太良町）
車を運転できなくなった日

第3位
南アルプス市社会福祉協議会（山梨県南アルプス市）
「子どもたちの未来のために　今、できることを」

第4位
鶴ヶ島市社会福祉協議会（埼玉県鶴ヶ島市）
ＬＩＮＥで見守り⁉ どうやって？

第5位
NPO法人地域支援の会さわやか四万十（高知県四万十町）
でゆう十和組　利用者・支援者、募集

152に及ぶ全国の多様な取り組みのポスターを会場内に展示し、「いいね！」投票を実施。
ポスター全作品は、当財団ホームページ内サミット特設ページからご覧いただけます。

「子ども・子育て政策」策定についての提言を決議

サミットでは、子ども関連の分科会32と同33の登壇者からの発議を受けて、会場参加者の賛同を得て、次の提言を決議した。

「日本を、安心して子どもを生み育てられる社会にしましょう。そして、地域のみんなが参加して、どの子どももその子らしくすこやかに育てていきましょう。」

※本サミットについては、11月発行予定の『さぁ、やろう』vol.20でさらに詳しくご報告します。『さぁ、やろう』は、当財団ホームページから全ページをダウンロードできます。 郵送をご希望の場合は、下記までお問い合わせください。
※本サミットでの提言をまとめた『いきがい・助け合いサミット in 東京　助け合い大全'22　提言編』は、11月完成予定です。

【お問い合わせ】
電話（03）5470-7751　メール mail@sawayakazaidan.or.jp

市民、SC・協議体、そして市役所も みんながつながり支え合うまち

東京・渋谷の銅像で有名な「忠犬ハチ公」が生まれたまち、秋田県大館市。市民、生活支援コーディネーター、協議体、そして行政の皆さんが一体となって、地道に丁寧に仕組みづくりを進めて、つながり、支え合う活動があちこちに芽吹いています。

（取材・文／塩瀬　潔泉）

秋田県大館市

市民の声を生かす事業に

秋田県北部、人口約6万9000人の大館市では、2017年度に生活支援体制整備事業をスタート。より日常生活に近いところで住民の声を生かす事業にしようと、地域包括支援センターを置いている社会福祉法人などに、まず第2層の生活支援コーディネーター（SC）を配置した。その後、当財団も協力しながら住民フォーラムや3回の住民勉強会を実施。18年4月に第1層SCとなった市社会福祉協議会の戸澤真澄さんも加わり、「目指す地域像」を話し合ったところ、高齢者の多くはどんな状態になっても人とつながって活躍していたいと思っていること

が分かった。また、多くの参加住民は「町内会ごとの体制づくりを進め、町内で解決できない問題は少し範囲を広げた地域で取り組むのがよい」と考えていることが分かり、SC・協議体・行政が一体となって、町内会ごとの活動を支援していくという大きな方針が決定。スローガンは、「みんなでつくろう！　みんながつながり支え合う大館」。

19年の福祉大会で披露された寸劇の様子。
左から４人目は認知症の女性を演じる福原市長

そこからは、福原淳嗣市長も熱演した福祉大会での寸劇や、紙芝居などの分かりやすいツールを小地域の説明に使うなど、現在もできるだけ多くの住民の理解を得ようと工夫を重ねて事業を推進している。

小地域等で行われる紙芝居。住民から「あの紙芝居みたいにやっていけばいいんだよね」と言われ、ＳＣは理解が進んでいることを実感

さらに、小地域での生活支援を広げるために「さわやかサポーター養成研修会」を年3回程度開催し、これまで250人以上の住民が受講した。研修会の教材として配布され、その後の活動に役立つ「活動のしおり」は、当財団の「訪問助け合い活動」マニュアルなどを参考に、事業の説明や高齢者の心身の理解から、生活を支援する際の心構え、具体的な支援方法までを丁寧に説明している。

市役所を挙げて市民の活動をバックアップ
～庁内連携～

16年度から4年間、長寿課の課長補佐や課長としてこの事業を担当し、現

在は福祉部長を務める菅原弥生さんに当時の市役所内での取り組みについて聞いた。

「社会保障費の増大といった問題もありましたが、それ以上に、これは住民同士が交流し助け合っていけるとても良い事業だと思いました。ですから、住民さんとＳＣだけでなく行政も一緒に、皆で手を携えて進めることに大変やりがいを感じましたし、地域に出て住民さんと直接話ができることにワクワクしていたことを思い出します」

ＳＣがそれぞれの地域から集めてきた住民の声を聞くと、地域課題は実に多岐にわたっていた。買い物や移動等の困りごとには、関係各課で連携する体制の必要性を感じたという。そこで菅原さんは、関係課の課長にまず地域包括ケアシステムを理解してもらう場を設け、その上で住民が求めているものは何なのかを、地域で集めた生の声としてＳＣや協議体から直接話してもらった。

大館市福祉部長の菅原さん

「〝市民の本当の声〟を届けられたことが、『これは長寿課だけの問題ではなく、関係課で連携していかなくてはならない』ということを市役所内で理解してもらえた理由だと思います」

以前から長寿課では、地域包括ケアシステムが今後重要になるということを上層部に説明していたこともあり、市役所内での連携に理解が得られ、福原市長にも政策協議の場などで説明を行った結果、「進めてください」という流れができた。

こうして18年6月、企画調整課、都市計画課、保険課、移住交流課など市役所の11課から課長が集まる「大館市地域包括ケアシステム庁内推進会議」が立ち上がった。年数回、部署を横断して地域課題について話し合い、ＳＣや協議体とも協働しながら住民の抱える課題を解決する取り組みを進めていった。

例えば、移住交流課とＳＣの連携でサロン開催の場にキッチンカーが来る仕組みをつくったことは、買い物支援になるばかりでなく、住民同士の交流とサロンの活性化という効果も生んだ。都市計画課が担当している「ホッとひといきベンチ」の補助事業も、この事業とつながることで、より有効活用されるようになった。ＳＣも、会議で担当課とつながりができたことでこういった補助の手続き支援などがやりやすくなり、助かっているという。

そして、この庁内連携の取り組みは、

後に他の事業でも部署同士が連携するという形をつくり出したことでも大きな意義があった。

すでにある活動も盛り上げる

活動を市内に広げていくためには、新たな仲間を増やしていくことが大事。そして同じように重要なのが、「すでにある活動」を支援してさらに盛り上げていくことだ。戸澤さんら関係者が新潟市の「実家の茶の間・紫竹」を視察したのを機に、住民が集い支え合える地域づくりを支援しようと、20年度から「地域共生の居場所（地域の茶の間）支援事業」として、「週1回以上開催」「誰でも参加できる体制」等の条件を満たす活動に対して、立ち上げ経費や運営経費を補助する仕組みをつくった。その後も、活用してもらいやすい補助となるように条件等は柔軟に改善を続けており、現在4団体の運営に貢献している。また、さわやかサポーター養成研修会修了者を活動につなげるための工夫として、修了者が所属する生活支援グループの活動に対する補助の仕組みもつくった。SCが情報を集め地域をまわって見つけた、小さいけれどとても大事な住民活動は、SCの情報提供や補助の活用によって一層の広がりを見せている。

多世代交流 くつろぎ処（どころ） としょ木漏れ日

19年9月にオープンした「くつろぎ処　としょ木漏れ日」。取材した日は、高齢者の女性たちが、お茶を飲みながらまったりと過ごす「お茶っこ会」に集まっていた。毎週金曜日には、ベビーマッサージや暮らしに関わるさまざまなワークショップ等の開催があり、親子連れもたくさん訪れてにぎやかに

としょ木漏れ日に集う皆さん。
右は若松篤子さん

左から三澤雄太さん、藤井志保さん、三澤舞さん。
三澤さん一家は現在、リフォームしたこの家に住んでいる

なる。

「小さい子どもたちが来てね、かわいくて」と参加者の皆さん。

運営するのは、藤井志保さんと三澤雄太さん・舞さん夫妻。3人とも他県に住んでいた数年前、ここ白沢地区出身で同級生の藤井さんと舞さんが同時期に帰省し、意気投合。そのときは、「何ができるか分からないけど、やってみたいね」という程度の話だったが、その後大館に住み、敷地内に歴史的な石碑などもあり気に入って借りたこの空き家で、元教員の藤井さんが考える講座などで運営を始めた。その後、「こんな素敵な場所ができたんだと知って、訪問させてもらいました」という担当ＳＣらとつながりができた。

「多世代の人が集う場にできたらとは思っていましたが、ＳＣの方々にいろいろな視点をアドバイスしていただいて本当にありがたかったです」と藤井さん。お茶っこ会なども始めて、地区民生委員の若松京子さんと藤井さんの母で民生委員の若松篤子さんも運営に参加している。

30代の独身女性なども講座を受講したりして、「こういう場に参加してみたかった」と喜んでいるという。居場所というと「子ども」「子育て」「高齢者」といった発想になりがちだが、地域にはそれ以外の人も当然おり、ほどよい距離感で人とふれ合える場はそういった人たちの居場所にもなる。ここをお手本に、市内の他地区でも集いの場は増えている。

大館市ＳＣの皆さん。前列左から、戸澤真澄さん、白澤純也さん、工藤寛子さん、櫻庭瑠美子さん。後列左から、吉田明子さん、七尾美喜子さん、佐藤真優美さん、市村めぐみさん

住み開き
サロン酒こし舞

町内会長で第2層協議体委員でもある山内俊隆さん（78歳）は、妻のトシさんと、もともと外国人観光客や隣町の日本語学校の外国人生徒らを受け入れ、農業や日本の伝統的な暮らしを体験できる「農家民宿　酒こし舞」を経営。空き家となった隣家（昔は山内家の分家）を活用してもらえないかという知人のすすめもあって、19年にその家を買い取り、民宿と並行して20年6月に住み開きを始めた。当初は活用方法に悩んでいた俊隆さんだったが、ち

ょうどその頃第2層協議体で居場所が話題に上がっていたことと、SCが提供した当財団の『居場所ガイドブック』や実家の茶の間・紫竹の資料を見て「これだ」と一気にモチベーションがアップ。みるみるうちに一部を改装するなどして、数か月で地域の人たちが子どもから大人まで集まれる場につくり上げた。大きな部屋にはたくさんの本やマンガが、俊隆さんが造った本棚いっぱいに置かれるなど、正にいつでも誰でも出入り自由、という明るく開放的な雰囲気だ。

山内俊隆さんと、妻で民生委員のトシさん。囲炉裏のあるスペースで

サロン酒こし舞で、地域の皆さんがボッチャを楽しむ様子

除雪から生活支援へ
旭ヶ丘2区共助支援の会

当財団主催の神奈川サミット（21年開催）に大館市から出展されたポスターでも「大館市で今話題の人」として紹介された畠山壽一さん（72歳）は、もともと町内会の仲間と除雪ボランティアとして活動していた。同時に、町内会長としても地域の1軒1軒に細やかに目を配り声をかけ、サラリーマン時代のビルメンテナンスなどのスキルを生かして、ちょっとしたことを日常的に手伝ってきた人だ。第1層・第2層両方の協議体委員にもなり、町内で地域住民のニーズと担い手を掘り起こすためのアンケートを実施したり、自ら仲間と一緒にさわやかサポーター養成研修会を受講するなど、小地域の助け合いをつくり出すために積極的に事業を活用している。

有償ボランティアの仕組みをつくって、20年には除雪ボランティアのメンバーを中心に生活支援グループ「旭ヶ丘2区共助支援の会」を結成。20年からは地域の人たちに声をかけて、見守

りのための犬の散歩「はちくんパトロール隊〝はちパト朝陽（あさひ）〟」の活動も始めた。

「畠山さんは、町内のあちこちに鉢植えの花を置いてふれあいのきっかけにしてみたり、庭の草が伸び放題になっているお宅があれば声をかけて草取りをお手伝いされたり、本当に素晴らしい方です」と戸澤さん。

旭ヶ丘２区共助支援の会の除草活動の様子

ＳＣも、地区担当の第2層ＳＣ・櫻庭瑠美子さんが他県のものを参考にしながらアンケート作成を支援。住民座談会でも櫻庭さんが司会進行を担当し、戸澤さんと包括職員は制度説明や認知症講座を実施してサポートした。

畠山さんたちの地道で継続的な活動のおかげで、「自分でやるから大丈夫」と最初は遠慮していた人の手伝いもできるようになってきた。困りごとに合わせて、木の剪定、除草、畑仕事、精米、ネズミ捕りの設置・片付けなど、周りのできる人が対応しているという。

「今は有志でやっている生活支援を、今後は町内会全体で盛り上げていけたら」と畠山さんは展望を語る。

第１層協議体の副委員長も務める畠山さん

＊　＊　＊

戸澤さんが自らの役割を「聞いて、伝えて、共有することです」と語っていた通り、今回取材した先々で、ＳＣの細やかなサポートがあったことがわかった。地域の活動者がきちんと協議体に入って話し合いに参加し、それを受けて協議体は、生活支援のニーズ把握に包括と連携したり、個人情報の扱いについて資料を作成して活動者に説明するなど貢献している。そういった、形として見えにくいけれどとても重要な連携が、活動者と住民の笑顔を生み出している。労を惜しまず地域をまわるＳＣと、「手を携えて」と呼びかける行政のバックアップで、大館にはこれからもっともっと活動が広がっていくだろうと感じられた。

自分も助けてほしいから支え合う 熱い思いの小さな助け合いグループ

ささえあいの会（新潟県佐渡市）

助け合い活動の創出のきっかけはそれぞれです。佐渡市両津地区で活動する「ささえあいの会」は、困りごとを地域で助け合えたら、という1人の強い思いがきっかけとなって立ち上がった有償ボランティアグループです。自分も支えてもらいながら、支える側としてできることをする。そんな〝お互いさま〟の気持ちが少しずつ形になり始めています。（取材・文／城石　眞紀子）

「こんな仕組みが欲しい」との思いをSCの支援を得て形に

新潟市の西方約45キロに位置する、日本海側最大の離島「佐渡島」。「佐渡島の金山」でも知られ、人口は1950年代には約12万人を数えたが、過疎化が進んで現在は約5万2000人。高齢化率もすでに40％を超えている。そんな佐渡島の玄関口である両津地区で「困ったときはお互いさま」の心で、生活支援の有償ボランティア活動を展開しているのが、「ささえあいの会」だ。

立ち上げのきっかけについて、同会代表の祝久乃さん（76歳）に聞いた。

「3年ほど前、困りごとを地域で助け合う『茶卓』という横浜のボランティアグループの活動を、テレビで取り上げているのをたまたま見ました。私自身、体があまり丈夫ではなく、寝込む

ことがよくあるんですね。体力がないので、家事にしても普通の人の半分もできないときがあって、周囲の人に助けてもらわないと生活できません。それで、私が住んでいる地域でもこういう助け合いのグループができたらいいな、と思ったのが最初です」

しかし、思いはあっても自分一人では何をどうしたらいいのかわからない。「そんなある日、地域で運営しているいきいきサロンの関係で、市社会福祉協議会が主催する会合に出席する機会がありました。その場で、『実は、生活支援の有償ボランティアグループを立ち上げたいという願いがあるんです』と思いの丈を打ち明けたところ、その場に居合わせた「ささえあい広場（生活支援コーディネーター所属事業所）」の方が『私のほうで話を聞きましょう』と言ってくださり、いろいろな支援を受けることができるようになりました」

ささえあいの会メンバー（前列左から山本さん、祝さん、磯野さん）とＳＣの今山さん（後列右）、大塚さん（後列左）

そこから両津地区担当生活支援コーディネーター（ＳＣ）と４回ほど打ち合わせを行ったが、新型コロナウイルスの影響でいったん中断。２０２１年６月よりあらためて、後任ＳＣと打ち合わせを再開。チラシ作り、会則作り、通帳発行手続き、ボランティア活動保険加入手続き、備品購入などをサポートしてもらい、７月にささえあいの会を発足した。

「立ち上げには資金もいることだからとのアドバイスを受け、さわやか福祉財団の『地域助け合い基金』の助成も受けました。団体名で通帳を作るのが難しく、郵便局に同行して手伝ってもらったり。団体立ち上げの体制づくりについては何のノウハウもなく、分からないことだらけだったので、本当にありがたかったです」

会員同士でも助けたり、助けられたりを実践

活動メンバーは、祝さんを含めて３人の少人数からスタート。磯野シマ子さん（83歳）は「姉夫婦の介護をしていたときに、ちょこっとした手助けが欲しいと自分も思ったので、同じように困っている人がいるなら手伝いたい」との思いで参加。山本憲慈（けんじ）さん（75歳）は長く地域福祉に関わってきた人で、「こういう人にメンバーになってもらいたいと声かけしたところ、快くＯＫしていただきました」と祝さん。

買い物支援の様子

２人がかりで数日かけて大掃除を支援

ランティアにしました。そのほうがお互いに気兼ねせずに済みますからね。利用料金は30分３００円で、以降10分ごとに１００円が加算されるというシステムです」

　現在、利用登録者は7名。定期的な利用としては、買い物支援等を行っている。

「買い物に行きたいけれど、店まで歩いて行けないから連れていってほしい」との依頼に応じてお店までお連れしています。ショッピングカートにつかまっていただきながら、店内の買い物にも付き添いますが、『やっぱり、自分で見て買い物ができるとうれしい』と喜んでくださり、やってよかったなと感じています」

　そのほかにも、老人福祉施設入所のための送迎と付き添い、部屋の掃除、ごみ出し、雪捨てなどを手伝ってきた。また、活動に協力する会員が利用登録もできるのが同会の特徴である。

　実際の活動については、まずは祝さんの知り合いで困っている人に会の案内をし、支援を希望したところに手伝いに行くことから始めた。また、ささえあい広場の事務所の壁にも会のチラシを貼り、利用したい人を募っている。

「頼みやすさを考慮して、有償ボ

「自分たちも高齢者ですので、支援する立場と同時に利用する立場でもあります。私自身、水道ホースの取り付けや壁掛け時計の設置、車庫の天井の掃除、草刈りなどを男性会員の山本さんにお願いしたり、体調が優れないときには女性会員の磯野さんに買い物をお願いするなど、とても助かっています。活動回数は月平均5～6件程度ですが、始めたばかりの私たちにはちょうどいいくらい。おかげさまで、助けたり助けられたりということが、会の中でできるような体制が少しずつできるようになってきています」

少しずつでも共感を広げて仲間を増やしていきたい

　そんな同会では、ＳＣの今山紀行さんと大塚肇さんを交えながら毎月定例会を開催し、活動報告や課題抽出、意見交換等を実施している。

「ＳＣの協力を得て勉強会や講座に参

加したり、島内の他地区のボランティアグループとも交流を深める機会を設けてもらい、活動についての悩みも共有できました。利用する会員さんもですが、一緒に活動してくれるメンバーを増やしていきたいというのが、これからの一番の課題です」

実は今年1月、祝さんは活動を始めるきっかけとなったボランティアグループ「茶卓」の代表者に会いたいと、一人で横浜まで行ってきたそうだ。

「代表の方は御年89歳とのことでしたが、私よりもよっぽどお元気で、バイタリティにもあふれていてパワーをいただきました。あちらでは助け合い活動もすごく活発で、人材豊富。医療や介護関係の方とのつながりもあってうらやましい限りでした。それに比べれば、私たちの活動はよちよち歩きの赤ちゃんみたいなものですが、お互いに支え合いながら、無理のない範囲で活動を続けていきたいと考えています。そして、私たちの活動に共感してくれる方々が少しずつでもいいので増えてきたらと願っています」

同会の活動のサポートを続けている今山さんによれば、佐渡島の他地区でも有償ボランティア活動をやりたいというところが何か所かあり、交流も兼ねてささえあいの会には実践発表をしてもらっているとのこと。

「こうした活動を立ち上げ、そして継続していくためには、祝さんのように熱意を持って先頭に立ってやってくれる人の存在がとても貴重だと感じています」とも話してくれた。

年齢も立場も関係ない。大事なのは「思い」であり、その思いを活動につなげる仕組みの創出だ。それが生きがいと支え合いを育む地域づくりの第一歩となるのではなかろうか。1人でも2人でもいい。まずは賛同してくれる仲間を見つけて、動いてみよう。

ささえあいの会

佐渡市両津地区で活動する有償ボランティアグループ。「困ったときはお互いさま」の気持ちで、住民主体の生活支援を展開することにより、高齢者等をみんなで見守り、支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指している。主な支援内容は、日用品の買い物代行、薬の受け取り代行、話し相手、散歩の同行、簡単な掃除、日常のゴミ出し、電球の取り換え、植木の水やりなど。利用料は30分300円で、以降10分ごとに100円。謝金は現金とし、活動終了後に利用会員から直接受け取る仕組み。受付時間は午前9時30分～午後3時30分頃まで。

●連絡先／〒952-0014　新潟県佐渡市両津湊354-8（祝さん自宅）
電話　0259-27-3416

応援ありがとうございます！

「地域助け合い基金」助成先のご紹介

皆様のご寄付を原資に、さまざまな世代・人々が参加する地域共生社会への取り組みや、コロナ禍での困りごと解決のための活動を支援している「地域助け合い基金」。今月号は、大規模団地での助け合い活動、共生をテーマにした常設型プラットフォーム、消防分団の消防器具庫を活用した居場所を紹介します。

なお、このほかの助成先団体の活動報告も財団ホームページに続々アップしていますので、思いが詰まった多彩な活動をぜひご覧ください。

東京都調布市

3000戸以上の大規模団地 生活支援に学生も参加

たまの手

助成金額　15万円

たまの手は、多摩川住宅（調布市と狛江市にまたがる3000戸以上の大規模団地）で活動しています。後期高齢者のみの世帯も多く住んでいるにもかかわらず、住宅はエレベーターがない5階建てであること等から、地域住民を対象としたお互い様のちょっとした家事手伝いの必要性がありました。活動の趣旨に賛同した地域住民によって組織され、2021年に試行活動を経て、正式に活動を開始しました。

「手伝ってもらった高齢者は、近所へ電球を買いに行くことができないのに、バスに乗って駅まで菓子折りを買いに行った方もいた」というエピソードから、過分なお礼をせず、安心して利用できるよう謝金は10分間100円という単位を設定。高度な技術がなくてもできる程度のお手伝い

を主たる活動にしています。活動件数は1年間で137件に達しました。

助成金は、「まごの手」のロゴ入りエプロン購入やチラシ印刷など活動を開始するために必要な備品に活用していただきました。

活動する中で、特定の人に負担が偏る状況が見えたことから、市の広報媒体やローカルラジオ、都社会福祉協議会などからの取材や出演の依頼、近隣大学の実習プログラムに組み込むという依頼にも積極的に応え、団体のPRを行いました。すると、市内の他地域などから高校生や大学生が活動に参加してくれるようになりました。

住民同士の交流が活発になり、狭間に取りこぼされる方がいなくなることを理想とし、活動を継続していくということです。

買い物代行の様子

自宅を開放した「ソーシャルハウス宝島」に集う人たち

山梨県富士吉田市

地域の人々を巻き込み 地域福祉の推進拠点を目指して

ソーシャルハウス宝島

助成金額　15万円

共生をテーマにした常設型プラットフォーム「ソーシャルハウス宝島」は、高齢者の生活支援を行っていた代表者の自宅を開放して、今年立ち上げられました。子どもから高齢者まで、障がいの有無や国籍、貧困等に関係なく、もっと共に過ごすことができるのではないか。地域社会には家と学校・職場以外に安心できる場所が必要で、いろいろな暮らしが溶け合い、多様な人々が交わることで生まれてくる素敵な作用がきっとあるはず。共生のポテンシャルを発掘し、一緒に生きていくことで持続可能な社会へ近づいていきたい、という思いからスタートしました。

助成金は防炎カーテンや椅子・座布団など、立ち上げ時に必要な備品購入に活用していただきました。

皆がそれぞれ自由に過ごすことを前提としながら、参加している方と共にイベント等を企画・実施しています。家

の不用品や畑の野菜を寄付してくれたり、草取りや掃除等を手伝ってくれたり、日常的に地域の方々の協力もいただいています。

共生をテーマにしたことで、多様な背景を持つ方々の居場所として機能し始めており、いろいろな社会課題に作用するプラットフォームに向かっていることを日々実感しているそうです。また、活動を進める中で、皆がそれぞれの生きづらさを抱えながら、毎日必死に生きているということも実感されたそうです。世の中にいるたくさんのマイノリティの人々の居場所・活躍の場を目指し、その活動に地域の方々を巻き込みながら、共生社会の実現にチャレンジしていきたい、と意気込みをご報告いただきました。

京都府京都市

小学校の閉校をきっかけに 消防分団の消防器具庫を居場所へ

楽只楽し（らくしたのし）

助成金額　15万円

「楽只楽し」が活動している地域は、コロナ禍で高齢者のフレイルの予防や孤立の問題が課題となっていたところ、学区の小学校が閉校し、高齢者の居場所として活用していた空き教室が使用できなくなりました。今後も高齢者をはじめ、地域住民が安心して気軽に集える場が必要と考えていたとき、日々の見守り活動等で連携している消防分団から場所の提供について申し出があり、消防器具庫の一部を改修して居場所「ほっこりきっちゃ店」を立ち上げることができました。

消防器具庫は衛生面や安全面に配慮した環境ではないことから本基金の助成を申し込まれ、十分な換気設備や高齢者が安心して使用できる手すりの設置などを施すことができたということです。

ほっこりきっちゃ店を月1回2時間開催し、1回あたり30人程度の高齢者が来店しています。「月1回の交流を楽しみにしている」という声や、新たなお友だちを誘って来店される様子にスタッフも励まされているとのこと。地域

消防分団の消防器具庫内を活用した居場所

包括支援センターの職員も来てくれ、相談の場としての役割も果たしています。また、近隣大学の学生も「おじいちゃん、おばあちゃんが楽しそうに集まっている！」と、気軽に仲間に入ってきてくれるそうです。

今後も参加者が増えれば、開催日を増やすことも検討したり閉じこもり気味の高齢者が外出できるような働きかけと工夫を検討するとともに、居場所を継続・発展できるよう取り組んでいかれるそうです。

「地域助け合い基金」状況のご報告

皆様のご支援により全国各地の助け合いを助成している「地域助け合い基金」。
9月15日までの状況をご報告いたします。

（9月15日　当財団ホームページ開示時点）

◎寄付受付額
212件　3146万3336円
このほかに当財団より1億円を供出

◎助成実行額
788件　1億2767万4045円

コロナ禍を乗り越え、地域共生社会を実現する活動のスタート・継続が促進されますよう、引き続き皆様のご支援・ご寄付をよろしくお願い申し上げます。

（事務局長・内田）

当財団ホームページでは毎日、寄付と助成金額を開示しており、助成可能な金額もご覧いただけます。寄付や助成をお考えの方は参考にしてください。

クレジットカード決済ページ

財団ホームページ内基金関連ページ

●基金に関する情報、およびクレジットカード決済は、QRコードもご利用ください！

基金に関するご意見・お問い合わせ

＜地域助け合い基金担当＞
電話：(03) 5470-7751　FAX：(03) 5470-7755
メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

気候変動に向けた気象情報に

福祉ジャーナリスト　村田　幸子

15分なら誰でもできる
動機・ご苦労・今後の抱負

私が仕事をしていた放送界ではこんな言葉で番組を批評することがあります。「そもそもどういうきっかけで始められたのですか」と、まずその動機を聞き、「これまでいろいろご苦労がおありだったでしょうね」とねぎらいの言葉で内容を聞く、そして最後に「ところで今後の抱負は?」と締めくくる。これだけ聞いていれば15分番組なんてすぐできるさという批判をこめた揶揄なのです。確かに、動機・ご苦労・今後の抱負は内容を伝える上で必要な条件ではありますが、送り手としては何も考えていないに等しく、「へえ〜、そうなの」とか「そんなことがあったの」など、聞き手に耳を傾けさせる内容など何も出てきません。通り一遍の情報提供など、何もプロでなくても誰だってできるさと、皮肉った言葉です。

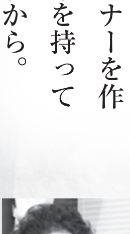
近頃、こうした何の新味もない、しかもこれって情報なのと首を傾げざるを得ないような番組があります。気象情報です。その日の気温や晴れか雨かといったことを伝えた後に、各局ともまるで判で押したように「今日は折り畳み傘を持っていった方がいいでしょう」「コートは必要なさそうです」「洗濯の外干しはやめましょう」などなど、貴重な放送時

間を使って伝える内容がこんなことでいいのかと思うようなことばかりなのです。友人は「あら、助かるわよ」とケロッと言いますが、私は「そんなこと言われなくてもわかるわよ。もっと知らないことを教えて」と、ひとりムカついています。

随分前になりますがＮＨＫの総合テレビ午後９時から「ニュースセンター９時」という報道番組が放送されていました。その中で気象を担当していた倉嶋厚さん。気象庁を定年退職された翌日から気象のコーナーを担当されました。「私は長野の出身で、どうもしゃべりがモゴモゴしてよくわからないと言われるのですよ」と仰っていましたが、倉嶋さんが出す情報は、単に天気予報だけに止まらず暮らしと気象という観点から、四季おりおりの気象に関する言葉や知識などをわかりやすく伝えてくれるものでした。熱帯夜という言葉を創ったのも倉嶋さんです。情報の送り手として、新しい視点で気象コーナーを作り上げたお天気キャスターとして、親しまれました。

地球の温暖化は今、世界各地に命に関わるレベルの水害や土砂災害をもたらしています。日本では今年、１４７年振りの猛暑に見舞われました。今まで経験したことのない異常気象に暮らしを脅かされています。しかし私たちはいざという時にどう対処したらいいのか等の知識に乏しく、過去の経験や常識では考えられない現状を前に、戸惑うばかりです。

気象は暮らしに大きな影響を与えます。異常気象と否応なく向き合わざるを得ない私たちは、動機・ご苦労・今後の抱負と揶揄されるような情報提供では満足できません。気候変動にさらされている今こそ、これからの時代に相応しい視点で気象情報のコーナーを作り上げる時ではないでしょうか。傘を持っていくかどうかは、自分で判断しますから。



（むらた　さちこ） 立教大学英米文学科卒業後、ＮＨＫにアナウンサーとして入局。報道番組のリポーターや社会性のある硬派の番組を中心に担当。1990年、解説委員に就任。ＮＨＫスペシャル「あなたが寝たきりになった時」、ＮＨＫモーニングワイド「高齢化社会」のキャスター他、多くの番組を担当。2004年、解説委員を退任後も高齢者問題の第一人者として活躍中。

人生100年時代を生き抜く知恵 2
ジェンダーの視点から

歳を取るということ

お茶の水女子大学名誉教授　袖井　孝子

（そでい　たかこ）
お茶の水女子大学名誉教授、東京家政学院大学客員教授、一般社団法人シニア社会学会会長、一般社団法人コミュニティネットワーク協会会長、NPO法人高齢社会をよくする女性の会副理事長。専門は老年学、家族社会学、女性学。主な著書に『変わる家族　変わらない絆』『高齢者は社会的弱者なのか』（以上ミネルヴァ書房）、『女の活路　男の末路』（中央法規）、など多数。

3年ほど前、夫の入院手続きをしていた際、いつもと違って申込用紙に連帯保証人の記載を求められた。その病院には、これまでに何度も入院しており、いつも保証人の欄には私の氏名や生年月日を記入していた。ところが80歳を過ぎたとたんに、もう一人連帯保証人を求められたのはショックだった。入院費の取りはぐれを避けるための措置なのだろう。

私には子どもがいないし、甥や姪はすでに高齢で仕事から離れている。連帯保証人の欄には職業も書かなければならない。幸い夫の甥が開業医をしていることを思い出して電話したところ、簡単に引き受けてくれたので一安心。

もう一つ。私は20年近くほそぼそと投資信託や株などの売買をしている。ところが、80歳を過ぎて新しい商品を購入しようとしたら「お子さんはいらっしゃいませんか」と聞かれた。

時々担当者は交替するが、ずっと同じ証券会社を利用しており、子どもがいないことは伝えてあるはず。そこで、その訳を尋ねたところ、担当者

は気まずそうに「新しい契約をする際、ご高齢の方にはご家族に同席していただくことになっています」と説明した。

怪しげな投資商品に騙されて、退職金や老後の資金を巻き上げられる高齢者が少なくないことを考えると、こうした措置は必要かもしれない。しかし、最初から相手をだまそうと思っている人ならば、わざわざ家族の同席を求めるはずがない。子どもが同席すれば反対されるに決まっているから、むしろ近くに子どものいない高齢者が狙われるのではなかろうか。

私の場合、「それでは止めましょうか」と言ったところ、「それは…」ということになり、結局、「新商品について、詳しい説明を受け、理解し、納得したか」とか「説明は丁寧でわかりやすかったか」など10項目程度のアンケート用紙にチェックを入れた後で、直接、担当者の上司と電話で話し、果たして私が理解しているか否かの確認をとるということになった。

今の世の中、だまされるのは高齢者だけではない。若者でも、語学学習セットやアイドル歌手のコンサート・チケットを法外な値段で売りつけられることも珍しくはない。若者の場合には、今後、働いて取り戻すことができるが、高齢者が取り戻すことはかなり難しい。

年齢を理由にこれまでとは異なる扱いを受けることに、最近では慣れてきたが、歳を取ると言うことは責任能力の低下につながるとみなされるのかと一抹の寂しさを覚えた。

年齢を感じさせられる事例としては、初めて「おばさん」とか「ババア」と呼ばれた時のショックも忘れがたい。私の場合、まだ40代だったが、混んだ電車が揺れて男子高校生にぶつかったら、「触るな、ババア」と怒鳴られたことがある。その時には、ああこうして、「おねえさん」から「おばさん」に、そして「ババア」へと変遷していくのだなと、歳を取るにつれて世間の見る目が変化することを痛感させられたものである。

地域助け合い基金は、
地域共生社会への取り組みを応援します

地域助け合い基金は、地域で暮らす人同士の助け合い活動を助成します。高齢者、子ども、認知症の人、障がい者、生活困窮者、刑余者、外国人、ケアラーなど、分野は問いません（日本国内の活動に限ります）。

こんな活動を助成しています

群馬県高崎市

買い物支援のスタートと広がり

運転免許返納者や一人暮らし高齢者を対象に、買い物支援隊を結成

岡山県総社市

有償ボランティア団体立ち上げ

中山間地の助け合いとして、移動支援や生活支援の有償助け合い活動を立ち上げ

福祉・教育関係者が居場所と支援を開始

ゆるやかにつながり、有用な支援につなげるため、近隣市民と協働で居場所を立ち上げ、生活支援も実施

東京都狛江市

コロナ禍を乗り越え、みんなで地域共生社会をつくりましょう

◆助成対象、応募方法等の詳細は、
当財団ホームページ内「地域助け合い基金」ページをご参照ください。
https://www.sawayakazaidan.or.jp/community-fund/subsidy/

お問い合わせは25ページ下の電話・FAX・メールまで

新しい
ふれあい社会づくりに
向けて

ふれあい　いきがい　助け合い

さわやか福祉財団は、子どもから高齢者まですべての人が、
それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、
ふれあい、助け合い、共生する地域社会づくりを一貫して進めています。
特に現在は、全国自治体が新地域支援事業で取り組んでいる
住民主体の助け合いの地域づくりを強力に支援しています。
どうぞ、皆様の地域の情報もお寄せください。

- **新地域支援事業・助け合いの地域づくり**
  北から南から　各地の動き
- **その他の財団の活動　など**
  ご支援ありがとうございます。
  さわやかパートナー（賛助会員）・
  ご寄付者の皆様のご紹介

さわやか活動日記（抄）

北から南から

新地域支援事業・各地の動き

（2022年8月1日～8月31日）

●全国各地で、推進の支援をしています
●活動の一部を紹介しています

SC＝生活支援コーディネーター

住民に参加を呼びかける支援
（住民対象のフォーラムや勉強会の支援等）

熱海市（静岡県）

6日／熱海市では「こつこつ」という市社会福祉協議会の生活支援ボランティア（住民参加型福祉サービス）があるが、活動者が不足している。高齢化率の上昇に伴いニーズが高まっているため、スキルの習得ではなくボランティア活動を身近に感じてもらうことを目的に、今回ボランティア入門講座が開催され、当財団も協力。23名の住民が参加した。

助け合い体験ゲームで、「助けて」と言える地域づくり、「助け上手・助けられ上手」、助けてくれる人を探すことなどを体験してもらい、会場は大変盛り上がった。

その後、①ボランティア活動について、②有償ボランティアについて（なぜ有償なのか）、③ボランティア活動をする上で大切にしてほしいこと（尊厳を大切に、自分目線で活動しない、大らかな気持ちで等）、④今後ますます生活支援ボランティアが必要になること、⑤普段から地域でお互い様の関係ができていないと災害時の助け合いが成立しないこと（阪神淡路大震災の経験談を交えて）を話した。まずは、自分の得意なことやできる範囲で活動を始めてみませんかという話で締めくくり、同市社協の「こつこつ」に関連付けて話をした。

会場には熱海高校ボランティア部の10名が参加しており、災害ボランティア以外のボランティア活動についての質問等も出た。終了後、受講者数名か

熱海市ボランティア入門講座の様子

ら「こつこつ」へのボランティア登録申し込みもあった。（澤）

SC研修・情報交換会等に協力

埼玉県

17日／埼玉県の「令和4年度SCブロック別連絡会議（西部）」に当財団もオブザーバー参加した。参加者約40名。

この連絡会議は、同県内を東西南北の4ブロックに分け、近隣のSC同士が情報交換を行いスキルアップとネットワークを形成することが狙い。SCのニーズを反映させた情報が得られるよう、プログラムはSCからの意見も入れて作成している。

当日は、活動別（居場所、移動支援、生活支援サービス、協議体運営、オンライン・SNS等の活用）のグループでコロナ禍での取り組みの情報交換を行った後、立場別（第1層、第2層、行政）で情報交換を行った。それぞれのグループワーク後には全体発表で共有し、最後にファシリテーターである同県飯能市第1層SC梅木裕也氏、川島町第1層SC山田一志氏、オブザーバー参加した財団がまとめを行った。

コロナ禍での取り組みは、高齢者向けスマホ講座の実施によるつながりづくり、ハイブリッド方式での協議体実施、ユーチューブ等の動画を活用したフレイル予防などのほか、生活支援では移動販売の支援が多かったが、生活支援を行う団体がコロナ禍で活動再開したら依頼が急増したという例も報告された。

立場別グループワークで、第1層SCは、協議体の住民への周知や助け合いの気持ちの醸成に話題が集中した。第2層SCは、居場所づくり、オンラインを活用した取り組み、また、集会所など集まる拠点があると活動につながりやすい、と報告された。行政では主に、SCと行政のコミュニケーションが定期的に取れているところは事業も進んでいる、という話だった。

最後のまとめでは、梅木氏、山田氏は、この会議でのつながりなどを生かし、実際に両氏も行っている市町村を越えた情報交換を勧めた。財団からは、この事業は住民主体の事業なので、協議体や住民の声に耳を傾け、そこをどう具体的に支援していけるのか考え、情報交換会、現場視察、居場所立ち上げ講座、企業や学生など多様な主体との連携など、他市町村の例も参考にして住民支援を進めてほしいと話した。（岡野）

講座で行われた「助け合い体験ゲーム」の様子

射水市（富山県）

9日／射水市では、第2層を5圏域として地域包括支援センターが担当し、さらに27地区を第3層として地域振興会、地区社協などが担当し、活動推進体制をつくっている。

今回開催された「第3層生活支援コーディネーター研修会」には、当財団はオンラインで協力。地域から課題として上がっている、①担い手不足の解消、②集いに参加できない人への支援、③活動の周知、について説明した。次に市内の取り組み報告と意見交換を行った。

参加者からは「さまざまな取り組み（アイデア）を知ることができ、担当地区に生かしていきたい」などの声が上がっていた。（髙橋）

行政職員情報交換会に協力

長崎県

3日／長崎県主催「令和4年度助け合い活動強化事業　行政職員情報交換会」があり、当財団も講師として協力した。参加申し込みの際に県が、①住民主体の助け合いを広める上で困っていること、②今回の研修で学びたいこと・聞きたいこと、をアンケートで聞いており、その内容を基に研修内容を検討した。

第1部は、行政職員が住民主体の助け合いの地域づくりを理解し適切な後方支援をすることを目的に、「住民の理解をどう広げることができるか　～住民主体の地域づくりを推進する行政の役割～」というテーマで財団が講義を行った。少子高齢化人口減少社会における今後の影響から、住民の力を引き出すこと、そのために広く地域に入り「住民の声を聞く」ことが重要であること、住民を動かすSCと協議体を行政がどう後方支援していくのかを、全国の事例を通じて伝えた。

事例紹介は、2018年度に事業をスタートし、住民主体で体制をつくりながら自治会単位での助け合いを創出している同県波佐見町と、19年度から第1層協議体を設置し21年度から活発に住民に働きかける「仕掛け」で動き出している西海市。それぞれのプロセスや課題、今後の取り組みの紹介となった。両市町とも住民の声を聞き、住民の力を実感し、気づきを得ながら進んでは課題にぶつかり、また話し合いながら前に進んでいる様子が見えて参加者の参考になった様子。身近な事例に活発な質疑応答も行われた。

第2部は、グループワークによる情報交換。①協議体の活性化、②住民の意識の醸成と行政の後方支援、③担い手の掘り起こし、④SC・協議体との連携、から参加者が話し合いたい課題を選び知恵を出し合った。発表による多様なやり方の共有に加えて、財団からも全国の他地域での手法や考え方などを伝えた。②では、やらされ感の払拭について主体的な住民が参加する協議体の必要性を共有した。④では、行政が社協等に委託している中での上下

関係と兼務問題などの状況、SCらのやらされ感なども話題に上がった。

今後、同県ではSC情報交換会、個別アドバイザー派遣等を進める予定。（鶴山）

協議体の活動・編成等に協力

奄美市（鹿児島県）

2日／奄美市で「令和4年度　第1回地域支え合い体制づくり検討会」が開催され、当財団は助言者としてオンラインで参加した。最初に第1層協議体委員の委嘱状交付が行われ、西幸一郎課長のあいさつの後、第1層SC田丸友三郎氏の進行により、①第2層協議体活動報告、②第1層協議体活動についての検討が行われた。

各第2層では、SCが協議体や事務局の在宅介護支援センター職員と共に、有償の助け合いの推進や買い物支援、小学校への働きかけ、アンケート調査などコロナ禍でもできることを工夫して取り組みを進めており、第1層協議体メンバーから質問やアドバイスをしながら共有した。

コロナ禍で2年半が過ぎ、多様なテーマや手法について第1層の事務局である行政担当者から「今こそフォーラムや勉強会などで住民に働きかける動きをしていくときではないか」と提案があり、議論した。どのように進めていくかは今後、時期を見てさらに検討していくことになった。（鶴山）

第1層戦略会議に参加

新潟市（新潟県）

10日／新潟市で、0層に位置付けている「戦略会議」と第1層SCで行う第1層連絡会が開催され、当財団も戦略会議メンバーとして参加。第1層SC6名、助け合いのしくみづくりアドバイザー河田珪子氏、市の政策調整監、市の担当課長ほか担当者、同市社協が出席した。内容は、①第2層SC研修会の報告、②各区SC活動の進捗状況について。①は、6月20日に第1層SCの企画で行われた研修会の報告がされた。②は、第1層SC6名から各地での取り組みと課題が報告された。

第1層SCは、今年度8名中4名が異動のため交替。人脈のない中、新たに地域に入っていく不安を持ちながら、河田氏に相談したり、SC同士で相談し合いながら取り組む姿もあった。話題となったのは、各区の行政担当やSCの異動が多い中、どう継続して住民主体の地域づくりを進めるかということ。目指す地域像の実現に向けて、あて職でない「何とかしたい」という思いのある人も入った協議体の体制づくりが大事であるということをあらためて共有した。（鶴山）

生活支援・介護予防サービス協議体会議に協力

岬町（大阪府）

4日／岬町で、生活支援・介護予防サービス協議体会議が行われ、同協議体構成員18名、SC、行政担当者が参加、

当財団も協力した。それぞれの地域の実情に合った医療、介護（予防）、住まい、生活支援が一体的に提供される体制を目指して、専門職としての知識や経験を自分事に置き換えて、住み慣れた地域で最後まで尊厳を持ってその人らしく生活できるよう、地域の助け合いや支え合いについて課題を共有し、地域住民と専門職が互いに協力して、人のつながりで支え合える仕組みを考えることが狙い。

専門職が地域で行っている活動、専門職が個人としてどんなまちになったらよいかについてパネルディスカッションを行った。財団が進行役となり、「個人の観点から、どんな町なら最後まで自分らしく人生を送ることができるか」「いつまでも岬町は○○であってほしい」「自身が年齢を重ねたときにこのまちはどのようになっていればよいか」をパネラーに問いかけた。パネラーからは、専門職として地域でどんな活動をしているかが発表された。

認知症カフェに協力しているケアプランセンターの代表者は、パネラー自身が70歳となりいつ介護を受けるか分からないことから、一般市民が介護を受けるときに困らないような情報提供の必要性や認知症カフェでの取り組みと課題、利用者が最後まで自宅で過ごせるような支援の必要性を話した。

大阪府地域貢献委員会の委員は、働き手不足の問題や、事業所としてできることと個人としてできることの区別の難しさ、高齢者と子どもの垣根を越えた交流を継続していきたいことなどを話した。

町、包括、社協、栄養士、理学療法士、作業療法士が取り組んでいる岬町リハビリテーション活動支援事業「みさきげんきUPクラブ」協力者は、気軽に相談できる窓口とすぐに利用できるサービス、住民に寄り添い困ったときに頼りになる窓口、相談拠点の必要性や、社協が進めているいきいきサロンや運動教室は専門職の助言を取り入れながら活動していること等を報告した。

住民主体の地域活動紹介では、同町第1層SCの中家裕美氏から、「地域課題を知る」「課題解決方法を探る」「活動実施に向けて」をテーマに地域で話し合う場づくりが進められていることが報告された。活動の代表者から、居場所支援の創出、買い物支援、孤独死予防のための見守り隊の活動、集会所を活用した活動、有償の活動等が紹介されたが、いずれも活動者の高齢化や後継者不足が課題として挙がった。

まとめで財団から、「地域の困りごとを共有し、こんなことがあったらいいなという取り組みを皆さんが取り組みやすいエリアで考えて助け合いを進めているのが岬町。公的なサービスで支えきれない部分を住民が担っている。他地区の取り組みに参加したり見学したりすることでさらに岬町の活動が充実する。専門職の方の意見や気づきを住民にフィードバックし、生かし合え

る環境が岬町にある。今ある活動を継続していくことが大切」と話した。

同町は、コロナ禍の前から専門職も住民も意識が高く、共に助け合うまちを目指している。助け合いがなかなか立ち上げられない地域にはSCがフォローに入り、地域の困りごとを話し合い、できることから取り組み、時には他地域へ視察に行ったり他地域の人が手伝ったりしている。今後も情報を共有させてもらい、他地域への同町の情報提供も行っていきたい。

（篠原、目崎）

アドバイザー派遣事業に協力

海老名市（神奈川県）

4日／神奈川県のアドバイザー派遣事業として、海老名市で勉強会を2回実施することが検討されたため、勉強会の対象者や目的、内容についてオンラインで関係者の打ち合わせを行った。これまでSCを中心に活動してきたことを生かしながら、さらに理解を深め、地域に理解者を広げてくために勉強会を計画していこうというもの。

1回目の勉強会は第1層・第2層SCを対象に、制度と役割の理解。また、SC自身が抱えている悩みを出し合うワークショップを盛り込むこととした。受講者から事前ワークとして課題等を書き出してもらい、それを整理した内容を研修に生かそうという意見も出た。

2回目は、1回目の参加者に加え地区社協や担い手養成講座の受講者等に対象を広げて、さらに理解者を広げていってはどうかと話し合った。ワークショップで同市の目指す地域像を話し合い、実現するためには何が必要で、何から取り組んでいくかという話し合いにつなげてはどうかと話し合った。

（鶴山、沼上）

田上町（新潟県）

22日／新潟県のアドバイザー派遣事業による田上町の支援内容を検討するため、同町担当者、第1層SC、県担当者、当財団でオンラインによる打ち合わせを実施した。

有償の助け合いを創出していきたいが、SCと協議体が具体的にどのように取り組んでいけばよいかよくわからない。また、18年から体制を整備しているがコロナ禍の2年で活動の自粛もあり、あらためて何を目指すか、役割が何かを明確にしたいとの相談があり、財団から全国のいろいろな取り組み事例を提供し、意見交換して何から取り組むか検討した。

まずは、第1層SCと協議体、行政など関係者で共通理解を持つ勉強会を行う。その後、担い手養成講座にも取り組みたいとのこと。理解を深めた第1層協議体とSCが中心となり、来年度は具体的な取り組みを進めていけるようにバックアップしていきたい。

（鶴山）

（本稿は、岡野貴代、澤美杉、篠原徹、髙橋望、鶴山芳子、沼上悦子、目崎智恵子）

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナーは、本財団の趣旨にご賛同いただき、財政的・精神的にご支援くださる賛助会員の皆様です。会費は寄付金の一種として大切に活用させていただきます。新規ご入会の会員の方、会員をご継続いただきました皆様も毎号ご紹介いたします。また、個別のご寄付をいただきました皆様もご紹介させていただきます。

（敬称略）（2022年8月1日～8月31日財団受付分）※なお、自動振替の場合等、処理日と財団受付日にずれが出て掲載時期がずれる場合がありますことをご了承ください。

さわやかパートナー個人（58件）

（都道府県別50音順）

北海道
小笠原　一造
小田　桂子
杉本　忠三郎
竹腰　久留美

宮城県
小野寺　寛

福島県
鵜川　洋子

茨城県
津田　敬子
渡辺　英勇

埼玉県
石川　晶一
櫻井　勇
佐藤　清勝
石井　敏夫
伊藤　實
関　義信
中戸　幹郎
堀井　豊

東京都
池崎　芳博
石井　孝彦
伊東　雅子
石見　光夫
志藤　洋子
髙田　富士雄
髙橋　昌樹
山本　学

神奈川県
池谷　滿
内田　友昭
江藤　純子
奥山　充
塩見　治雄
谷口　浩章
丹　直秀
藤井　宏昌
湯山　みはる

新潟県
佐藤　英夫

福井県
天谷　まり子

静岡県
稲葉　ゆり子
水野　光江

愛知県
荒川　裕子
大秋　恵子
大橋　道彦
丹下　多榮美

京都府
大江　薫子
柏　直樹
片山　千香子
中村　純三
波多野　牧子

大阪府
石尾　雄幸
藤田　宣子
和田　裕

兵庫県
安田　隆行

高知県
永井　美保

福岡県
井上　稔信
岩城　勝正
小柳　眞澄
坂田　美代

宮崎県
水島　孝司
富髙　功

沖縄県
仲間　勝弘

さわやかパートナー法人（12件）

（50音順）

かながわ信用金庫
ボランティアサークル「ふれあい」
認定NPO法人きらりびとみやしろ
NPO法人COCO湘南
NPO法人さわやかさばえボランティア虹
住友生命保険相互会社
一般社団法人全国信用金庫協会
東京海上日動火災保険株式会社
一般社団法人日本遊技関連事業協会
社会福祉法人羽咋市社会福祉協議会
浜名湖電装株式会社
プライムエステート株式会社
NPO法人まごころケアホーム高湯の里

一般ご寄付（6件）

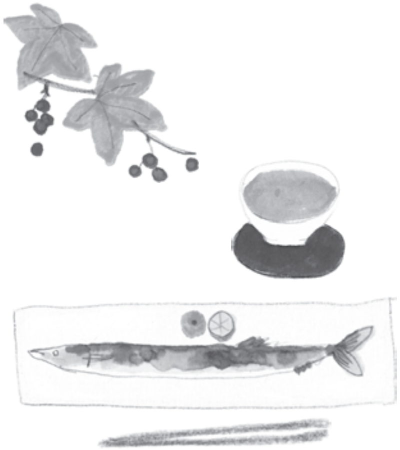
（50音順）

石井　初枝（13万3052円）
藺牟田　忠男（1万円）
加藤　照雄（1万円）
髙橋　愛子（2万円）
羽田　冨美江（1万円）
藤本　裕一郎（3万円）

子ども・子育て市民委員会ご寄付（1件）

（ご寄付日付順）

倉嶋　美恵子（3万円）



私たちと一緒に、地域共生社会をつくりましょう！

さわやか福祉財団の活動をご支援ください

さわやかパートナー（賛助会員）

当財団は、誰もが安心して暮らせる地域共生社会をつくるために活動しています。さわやかパートナーとして、ご支援をよろしくお願いいたします。

個人会員、企業・団体等の法人会員として、どなたでもお申し込みいただけます。

◎詳しくは、44ページをご参照ください。

地域助け合い基金

生活に困りごとを抱える方々を助ける市民活動団体・個人に活動資金を提供する、地域共生社会実現のための基金です。

◎詳しくは、21ページのＱＲコードからもご覧いただけます。

子ども・子育て市民委員会

すべての子どもが健やかに育つよう、社会全体で支援する総合支援システム実現のために活動しています。

◎ご賛同・ご寄付は、同委員会ホームページからお願いいたします。

【ホームページアドレス】https://www.kodomokosodate.jp

ご寄付には、税制優遇措置もあります。詳しくは、当財団ホームページのご寄付に関するページ（https://www.sawayakazaidan.or.jp/partner/#partner02）をご覧ください。

【お問い合わせ】電話（03)5470-7751　メール mail@sawayakazaidan.or.jp

さわやか活動日記（抄）

〈2022年8月1日～8月31日〉

情報・調査事業

調査政策提言プロジェクト

「広がれボランティアの輪」連絡会議

2022年度「ボランティア・市民活動の推進に関する関係省庁との懇談会」

【8月2日】

昨年度に続きハイブリッド方式により、「ボランティア・市民活動の推進に関する関係省庁との懇談会」を全国社会福祉協議会会議室で開催した。

今回も当財団は勉強会プロジェクトメンバーとして企画から当日の運営まで携わり、昨年同様、午前・午後の2部制のプログラム構成として実施した。テーマ選定においては、子どもの貧困問題、子どもの体験活動不足の解消、今年も各地で甚大な被害が出ている自然災害について等が挙がった中、協議の結果、午前の部では「災害に備えて～地域コミュニティづくりとボランティア・市民活動の役割～」、午後の部では「子どものWell-beingのために～各省庁施策とボランティアへの期待～」に決定した。

午前の部は「広がれボランティアの輪」連絡会議（以下、連絡会議）の上野谷加代子会長進行の下、内閣府政策統括官（防災担当）付普及啓発・連携担当及び厚生労働省社会・援護局地域福祉課から災害ボランティア活動の取り組み、被災者見守り・相談支援等事業などの施策についての説明がなされた。連絡会議構成団体からは、日本赤十字社青少年ボランティア課長の藤枝大輔氏から、赤十字ボランティアとして市区町村単位で組織されている地域赤十字奉仕団、点字・無線・語学等専門知識や技術を持つ人たちで構成される特殊赤十字奉仕団、ユース層により構成される青年赤十字奉仕団の活動等が紹介された。大阪ボランティア協会常務理事・事務局長の永井美佳氏からは、多様な組織で「おおさか災害支援ネットワーク」を構成し、ゆるくつながる関係づくりが、いざという時にも生かされているノウハウが紹介された。

午後の部は連絡会議の原田正樹副会長進行の下、最初に内閣官房こども家庭庁設立準備室から、来年4月にスタートするこども家庭庁創設の目的として、こどもに関する取り組み、政策をわが国社会の中心に据えて「こどもまんなか社会」を目指す。「まんなか」には、「こどもの最善の利益をまんなかに置いた社会の構築」、そして「こども政策をわが国のまんなかに据える」という2つの意味が込められており、必要な政策を体系的に取りまとめ、財源問題についても国民的な議論

を行っていく必要があり、現在急ピッチで作業を進めている旨の説明がされた。次に文部科学省総合教育政策局地域学習推進課から、体験学習は子どもの自己肯定感や自律、協調性を育てることにつながるが、コロナ禍においてその機会が減少していることから、コロナ禍における体験活動プログラムの開発を行い、企業やNPO、地域の力を巻き込んだ「リアルな体験」機会の充実に向けた取り組み施策の紹介や、子どもゆめ基金事業の説明がなされた。

連絡会議構成団体からは、児童健全育成推進財団企画調査室参事の水野かおり氏より、全国に約4400か所ある児童館の役割について、児童館は子どもたちの自己実現の場であり、中高生と赤ちゃんとのふれあいや高齢者施設への訪問活動、地域のイベントのお手伝い等が行われている様子、また、地域住民がボランティアとして関わり、保護者からの子育ての相談を受ける等、地域との顔の見える関係性の構築に向けた取り組みが紹介された。続いて、日本YMCA同盟総主事の田口努氏から、YMCAとAmazonとのコラボレーションによる子どもたちへのプログラミング体験等の機会提供が、災害避難所や児童養護施設における展開のほか、発達障がい児や生活保護世帯等の子どもたちにも公平なチャンスを広げ、子どもたちが互いに認め合い、他者や社会がよくなることが自分もよくなる＝ポジティブウェルビーイングにつながっている実践の様子が紹介された。

各部ともほかに環境省、外務省、法務省、警察庁等からボランティア・市民活動関係の施策説明が行われ、会場、オンライン合わせて120名近い参加者の貴重な学びの機会となった。（上田）

令和4年度

地縁組織にも踏み込んだ面としての広がり推進へ

かながわコミュニティカレッジ運営委員会に参加

【8月4日】

令和4年度第1回かながわコミュニティカレッジ運営委員会がオンラインで開催され、運営委員として参加した。議題は、令和4年度の運営委員会の進め方について、令和3年度の講座実施結果について、令和4年度の運営業務の実施状況について、令和5年度の講座編成の考え方について、の4点。明治学院大学社会学部の坂口緑教授を座長に、委員の皆さんと議論した。

コロナ禍になり3年目。この2年間、受託事業者は講座に応じて対面やオンライン、ハイブリッドで実施し、また、オンライン交流会を開催するなど参加者のモチベーション継続への工夫をしてきたことや、その成果を共有した。後半には、令和5年度の講座編成に向けてメインテーマを議論した。

3月に行った第3回の運営委員会で当財団の堀田力会長がカレッジマスターとして、地縁での助け合いを活性化していく必要性と県

がリードしていくことの必要性をコメントしたことを受けて、NPOと地縁活動が重層的に連携して面として助け合いが広がる社会づくりを目指していこう、と話し合った。早くから全国に先駆けてNPO活動が広がる神奈川県において、ご近所でのつながりや助け合いも意識した講座を取り入れながら、今後の地域ニーズに合った面としての地域づくりに多くの県民が参加することを期待したい。

（鶴山）

令和4年度

厚生労働省地域づくり加速化事業アドバイザー派遣

第1回目の支援会議を開催

【8月18日】

令和4年度地域づくり加速化事業アドバイザー派遣として、香川県観音寺市で第1回目の支援会議が行われた。第1回支援のために関係者で、「0・5ミーティングオンライン」とする会議を行い、方向性と進め方を議論しての開催となった。参加者は同市高齢介護課や地域包括支援センター職員、第1層SC、短期集中事業検討会メンバー、理学療法士など専門職の皆さん、香川県、四国厚生支局、厚生労働省の田中明美氏、アドバイザーの鎌田大啓氏とさわやかインストラクターの酒井やよい氏、当財団・鶴山の33名。

同市は令和2年度に短期集中事業（C型）検討会を開催し、その体制づくりを進めながら事業を始めているが、それにより見えてきた課題として短期C型事業の継続と拡大についてと、C型を卒業した人を含めた住民に必要な地域づくりの推進を主なテーマに、目指す姿を全員で議論した。

10～16時まであるべき姿に向けて議論を重ねながら方向性を共有し、何から取り組むか優先順位を皆で検討し、2回目の支援に向けて話し合った。本会議のメンバーで同市の皆さんが事前に「住みたいまち観音寺市」とはどんなまちかとその理由について、アンケートに答えた内容を共有した上での議論となった。多様な立場の皆さんだが、「あったかいご近所同士のつながりのあるまち」を求めているという意見が大多数だった。

会議の中で第1層SCの宮武千恵子氏が、「人と人がつながっていかなければ何もできない」と、これまで生活支援の勉強会を重ね第2層の体制づくりを住民主体で立ち上げ活動してきたことの実感から熱い思いを語った。

「心と体は両輪で」「障がいのある方でも、やりたいことが実現できるまち」「事業者のネットワークも必要」などの意見も出された。

「C型を卒業した人たちがもともとの暮らしに戻るのが一番良い」「C型を利用してよかったとの声がまだまだ知られていない」などの意見も出され、作成中の動画を見ながらどのようにして多くの人たちに知ってもらえるかについても議論した。

今後に向けて、「目指す姿を話し合うにあたり、事業者やケアマネジャーが入ったほうが良いのではないか」

との意見もあった。当財団からは「当事者である住民が入ることも大切ではないか」と意見を出した。グループで議論をしたときに「地域資源とはサロンや通いの場だけなのか？」との投げかけに、「〝やりたいことの実現〟と考えれば、つながりや助け合い、いろいろな取り組みも必要」などの気づきも生まれた。

鎌田氏の進行で、次回に向けて議論を整理した。次回の支援は12月23日の予定。（鶴山）

事務所だより

●いきがい・助け合いサミット in 東京も終了した。ご参加くださった皆様、ありがとうございました。直接参加していただけるといいなぁ…とは思うものの、オンラインも時間を有効に使えてありがたいと感じる。財団内でも、出張せずオンラインでの会議が増えているため、少ない会議室をやりくりしたり、物に囲まれた部屋で会議をしたりと工夫しながら行っている。でもやっぱりコロナが下火になり、直接会えるのが一番だよね！

助け合いの仕組みづくりを
さらに進めよう

生活支援コーディネーターと
協議体の取り組みを考える情報紙

『さぁ、やろう』vol.20

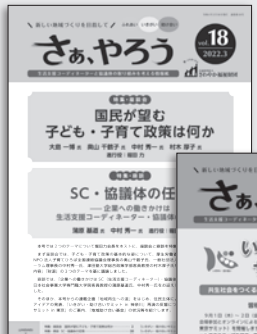
情報紙

11月中旬発行予定

主な内容

- ◆「いきがい・助け合いサミット in 東京」報告
- ◆特集・対談　地域共生社会と自助・共助
  ～すべての人が幸せに生きる社会～
- ◆地域再生への道
- ◆「地域助け合い基金」状況ご報告
- ＊Topics
  コロナ禍の中でも助け合いを広めるために
  新地域支援事業　全国の取り組みから　ほか

お問い合わせは広報まで
TEL（03）5470-7751



Vol.19

Vol.18

子ども・子育て市民委員会を立ち上げました

8月25日、厚生労働省内の厚生労働記者会において、「子ども・子育て市民委員会」設立記者会見を開催しました。共同代表の医師で作家の鎌田實さん、元消費者庁長官の板東久美子さん、当財団の堀田力会長の3名は会場にて、もう一人の共同代表である福岡県古賀市の田辺一城市長はオンラインでの参加、進行は地域共生政策自治体連携機構代表理事・事務局長の石井信芳さんが務めました。

最初に堀田会長から、すべての子どもが健やかに育つように社会全体で支援する仕組みができてはじめて、安心して子どもを生み育てられる環境ができるという基本的な考え方を示した上で、市民委員会が目指す第一歩として、特に支援の空白が大きく、緊急性が高いと考えられる出産前後から3歳未満までを中心に、「子育ての総合支援システム」を進めていきたい旨の説明を行いました。

同システムは大きく以下4つの項目から成ります。①仕事と子育ての両立支援制度を一元化し、誰でも確実に支援を受けられるよう保障する。特に産休・育休給付対象者を非正規社員や個人事業主にまで拡大するとともに、男性育休取得を推進する、②すべての子育て世帯が必要とする支援を受けられるよう保障する。特に0～2歳児の支援給付（一時預かり、ショートステイ、訪問支援等）を拡大するとともに、NPOなど多様な主体の参加促進によりサービス供給を拡大する、③家庭の希望や事情を踏まえた子育てサポートプランを子ども一人ひとりにつくり、妊娠時点からの伴走型相談支援体制を整備する、④社会全体で支え合う恒久財源確保のために、国民的議論を進め、必ず結論を得る。

その上で、鎌田代表からはみんな

記者会見当日の様子

が子育てを未来への投資と考えていく必要がある。我々は熱い思いを持っており、行政と政治家にお任せという今までのやり方では解決できない大きな問題を、国民・市民の声をできるだけ反映させる形にし、それにより政治が動き、それに乗って行政が動いていくというオールジャパンの動きにしていきたいとの言葉通りの熱いメッセージが発せられました。

板東代表からは、「今動かずしていつ動くんだ」という時だと思う。国民全体が子ども・子育て制度の充実を最優先課題として捉え、一人ひとりに関わる事柄として受け止めてもらうことが重要であり、みんなの声を集めてこれからの時代にふさわしい仕組みを、その裏付けとなる財政的な問題を含め、一緒に考え答えを出していく必要がある旨のゆるぎない意見が語られました。

田辺代表からは、古賀市はチルドレンファーストを掲げた切れ目ない政策を行っているが、子どもを中心にあらゆる世代がどう動くか、子どもがすべてのまんなかだという発想がこれからの国家における子ども・子育て・教育においても必要だと考えている。財源問題もみんなで分かち合って子どもを支えていくそのあり方は、今後国会でも議論されていくことになるであろうが、いろいろな議論を俎上に載せて臆せずにしっかり結論を出していくことを政府に求めなければならないとの意見が表明されました。

これまでも何度か子ども・子育て支援制度を進展させるチャンスはありましたが、来春のこども家庭庁創設を前に、今回はこれまで以上に各層からの関心の高さがうかがえます。

同市民委員会の事務局は当財団で担い、地域共生政策自治体連携機構と連携協力しながら活動を展開していきます。なお、記者会見の模様は下記ホームページでご覧いただけます。

また、発足シンポジウムを開催します。こちらも同ホームページから奮ってお申し込みください。

（上田）

子ども・子育て市民委員会発足シンポジウム

日　時：11月12日（土）10時から12時30分

場　所：明治安田生命ビル内 「MY　PLAZA ホール」
（千代田区丸の内2-1-1）

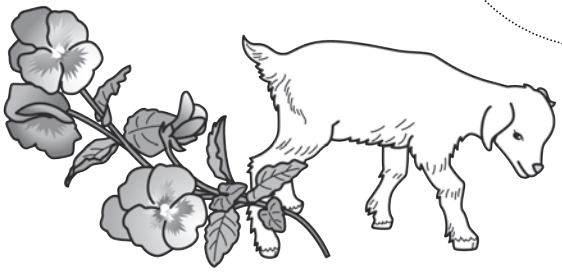
対象者：子ども・子育て問題に関心をお持ちの方、関係者等

開催方法：会場参加とオンラインの併用

子どもたちから子育て世代、経済、労働界及び国会議員や地方自治体首長まで、世代や立場を超えたメンバーが勢揃いし、安心して子どもを生み育てられる社会について意見を交わします。

【子ども・子育て市民委員会ホームページ】https://www.kodomokosodate.jp

みんなの広場



ひとつのことば

匿名希望さん　60歳　青森県

先日、85歳の母の新型コロナウイルスワクチン接種のため、接種会場に同行した。母は、長年農家の仕事をしてきたこともあってか、腰が90度近く曲がっている。そのせいか、こんな格好で人目につくのは嫌だと外出することはなく、家にいるのが一番いいと話し、いつも自宅周りの庭に出て、草取り等の作業をしている。

接種会場に着くと、母の姿からか、あらゆる場面で「大丈夫ですか」と声をかけられた。一緒に行った私は、心の中で「大丈夫ですか」と聞かれたら、自分が悪くなくても謝るような母なので、大丈夫だと答えるしかないのにと思ってしまった。相手は親切で言っているかもしれないが、そう言われた母は、いっそう迷惑をかけられないと、急いで歩きだしていた。私は、そんな母と一緒に歩き、急がなくても大丈夫だからと声をかけた。

「大丈夫ですか」という声がけではなく、「急がなくても大丈夫ですよ」とか「ゆっくり進んでください」等、次にどんな行動をすればいいのか具体的に話してくれるだけでいいのにと思ってしまった。

ひとつのことばや声がけだが、そんなふうに思ってしまう自分がいた。

8月号の「新・ひとりごと」を読みながら、ことばの持つ力について納得させられました。

ふれあいの心は、とても大切。その心が正しく伝わるように心がけましょう

Tsutomu Hotta

『さぁ言おう』投稿募集

あなたの意見を社会へ生かそう

『さぁ、言おう』は皆様の声を社会につなげる問題提起型情報誌です。

ぜひ皆様の声をお寄せください

『さぁ、言おう』では、取り上げたテーマに対する読者の皆様からのご意見・ご感想、あるいは普段気になっているテーマに基づいた体験談や提言などを随時募集しています。

常設テーマ

- **地域の助け合い活動について**
- **助け合いの地域づくりについて**
- **いきがい、社会参加について**
- **居場所や地縁組織、NPOの活動について**
- **新地域支援事業について**
- **生き方について** など

投稿の方法

- 字数や回数制限はありませんが、掲載にあたっては誌面の都合上、編集要約する場合があります。あらかじめご了承ください。
- 一般投稿は形式は問いません。本誌添付の投稿ハガキなどもご自由にご利用ください（原稿はお返しできません）。
- 投稿は、事情が許す限り本名でお願いします。
  ただし、掲載時には匿名、あるいはペンネームの使用も可能ですので、その旨お書き添えください。
- 投稿時には、お名前のほかに、ご住所、連絡先お電話番号をご記入ください（内容により質問させていただく場合があります）。性別、年齢もよろしければお書き添え下さい。大変参考になります。

送付先

〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8
日本女子会館７階
公益財団法人さわやか福祉財団
『さぁ、言おう』編集部宛
FAX（03）5470-7755
E-mail　pr@sawayakazaidan.or.jp

「払込取扱票」による振込手数料について

ゆうちょ銀行の手数料取り扱いが今年１月17日に変更となり、本誌貼付の「払込取扱票」をご利用いただく場合も、現金によるご送金の手数料はご本人負担となりました。ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

『さぁ、言おう』はみんなで新しい社会のあり方を考える問題提起型の情報誌です

■さわやか福祉財団の活動をさわやかパートナーとしてご支援ください。

『さぁ、言おう』を毎月お手元にお届けいたします。
さわやかパートナーは、さわやか福祉財団の理念と活動に共感して会員としてご支援いただく賛助協力者の皆さんです。

個人年会費	Aコース	10,000円
	Bコース	3,000円
法人年会費（1口）	Aコース	100,000円
	Bコース	20,000円

公益財団法人さわやか福祉財団の会費は、特別な特典を付与するものではない賛助会費であり、寄付金の一つの形です。

■寄付金は税金の控除対象となります。

さわやか福祉財団へのご寄付は、所得税、法人税等の控除対象となります（所得税の寄付控除額の上限は所得の40%－2000円）。

一般ご寄付をいただく場合のお振込口座

口座名義：公益財団法人さわやか福祉財団
郵便払込　００１２０-９-６６８８５６※
三菱ＵＦＪ銀行　浜松町支店　普通預金　口座番号３７３１７１４
りそな銀行　芝支店　普通預金　口座番号１１７４２９７

※手数料不要の郵便払込取扱票をご用意していますのでお申し出いただければご郵送します。

＊いずれもお問い合わせは、編集部あるいは社会支援促進チームまでお気軽にご連絡ください。（mail@sawayakazaidan.or.jp）

表紙絵から　はり絵・池田げんえい

「豊穣な里」

編集後記●「いきがい・助け合いサミット in 東京」のご報告を速報で掲載しました（P４～）。11月発行予定の『さぁ、やろう』でも詳細をご報告する予定です。●「挑む！　我らの地域づくり」は東北・秋田、忠犬ハチ公の故郷から。市役所内の連携は各地で参考になると思います（P7～）。●「活動の現場から」は、新潟の離島・佐渡のささやかな助け合い活動。思いがあるところに人や助けが集まった事例です（P14～）。●困っている人への声かけについて、どう言えば本意が伝わるのか、考えさせられますね（「みんなの広場」P42）。

助け合いを広げよう！

新 ひとりごと

「子育ては大玉おくり！　地域づくり！」

松田　妙子

大玉は誰かがさぼると隙間に落っこちます。
切れ目なく、
「子どもが自ら育つ」ことを支えられる、
「地域」を育てたい。
子どもたちは護られ支えられるだけでなく、
大玉おくりにも参画が必要！
子どもがまちづくりに関われる
土壌をつくりましょう！

●特定非営利活動法人せたがや子育てネット代表理事
「53（ごみ）になるまえに52（ごじゆうに）どうぞ」家の前におすそ分けや誰かに使って欲しいものを置く取り組みを流行らせている。家の外に誰かがいることを想像する暮らし。循環。お互いさま。

さわやか 10月号

通巻350号　2022年10月10日発行
（毎月1回10日発行）
表紙絵　池田げんえい
イラスト　すずきひさこ
福島康子
レイアウト　菊池ゆかり
印刷所　日本印刷株式会社

発行人　清水肇子
発行元　公益財団法人さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階
Tel（03）5470-7751　Fax（03）5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp
https://www.sawayakazaidan.or.jp
Printed in Japan

無断複写・無断転載はご遠慮ください©

さわおう 10月号
令和4年10月10日発行
（毎月1回10日発行）
通巻350号
発行人　清水肇子
発行元　公益財団法人さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8
日本女子会館7階

助け合いの地域づくりに、当財団のツールをぜひご活用ください

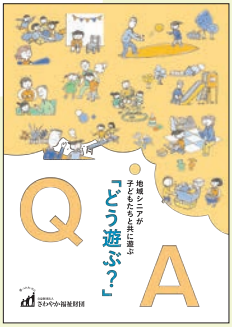
当財団ＨＰトップページ「ライブラリー」→「各種広報ツール」から無料でダウンロードもできます。「新・助け合い体験ゲーム」は 1,100 円（税込・送料別）となります。

いつでも誰でも行ける場所を広げよう！
居場所ガイドブック

地域での絆を深め、助け合う関係を広げるための共生型常設型居場所の実践ガイドブックです。

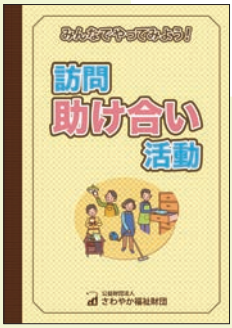
地域シニアが子どもたちと共に遊ぶ
ともあそびへのおさそい
「どう遊ぶ？」ＱＡ

子どもたちを地域のみんなで育てましょう。地域シニアと子どもたちが共に遊ぶためにお役立てください。



みんなでやってみよう！
訪問助け合い活動

家の中で行われる、主に高齢者の助け合い活動について詳しく解説しています。講師用解説書付き。



新・助け合い体験ゲーム

地域のお互いさまの助け合いにおけるニーズと担い手の発掘が体験できます。研修等のアイスブレークにも効果的。

【お問い合わせ・お申し込み】
電話（03）5470-7751　メール mail@sawayakazaidan.or.jp